平成３１年度

摂津市教育推進プラン

摂津市教育委員会

目　　次

１．　はじめに 1

２．　教育委員会について 1

⑴　教育委員会とは 1

⑵　教育委員会の構成 1

３．　教育推進プランの位置づけ 2

４．　教育推進プランについて 3

⑴　重点事業 4

⑵　その他事業 11

［参考］摂津市が独自に学校に配置している支援人材一覧 23

１．はじめに

摂津市総合計画は「基本構想」「基本計画」「実施計画」の３つの柱で構成されています。本教育推進プランは、市の最上位計画である摂津市総合計画との整合性を確認しながら、教育委員会が単年度に取り組む内容を計画するものです。また、年度終了後には「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に従い、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表を行います。

２．教育委員会について

⑴教育委員会とは

教育委員会とは、市の教育行政に関わることを審議し決定する機関です。

教育委員会は、教育長と４名の教育委員で構成されており、規則の制定・改廃や、教職員の人事の決定、予算に関する意見の申出などを行う毎月１回の教育委員会会議のほか、学校訪問、各種行事への出席など、教育に係わる幅広い活動を行っています。

教育委員会会議は公開をしておりますので、市民の傍聴が可能です。

また、制定・改廃した規則等については、市役所正面に掲示しています。

⑵教育委員会の構成（平成 31 年度）

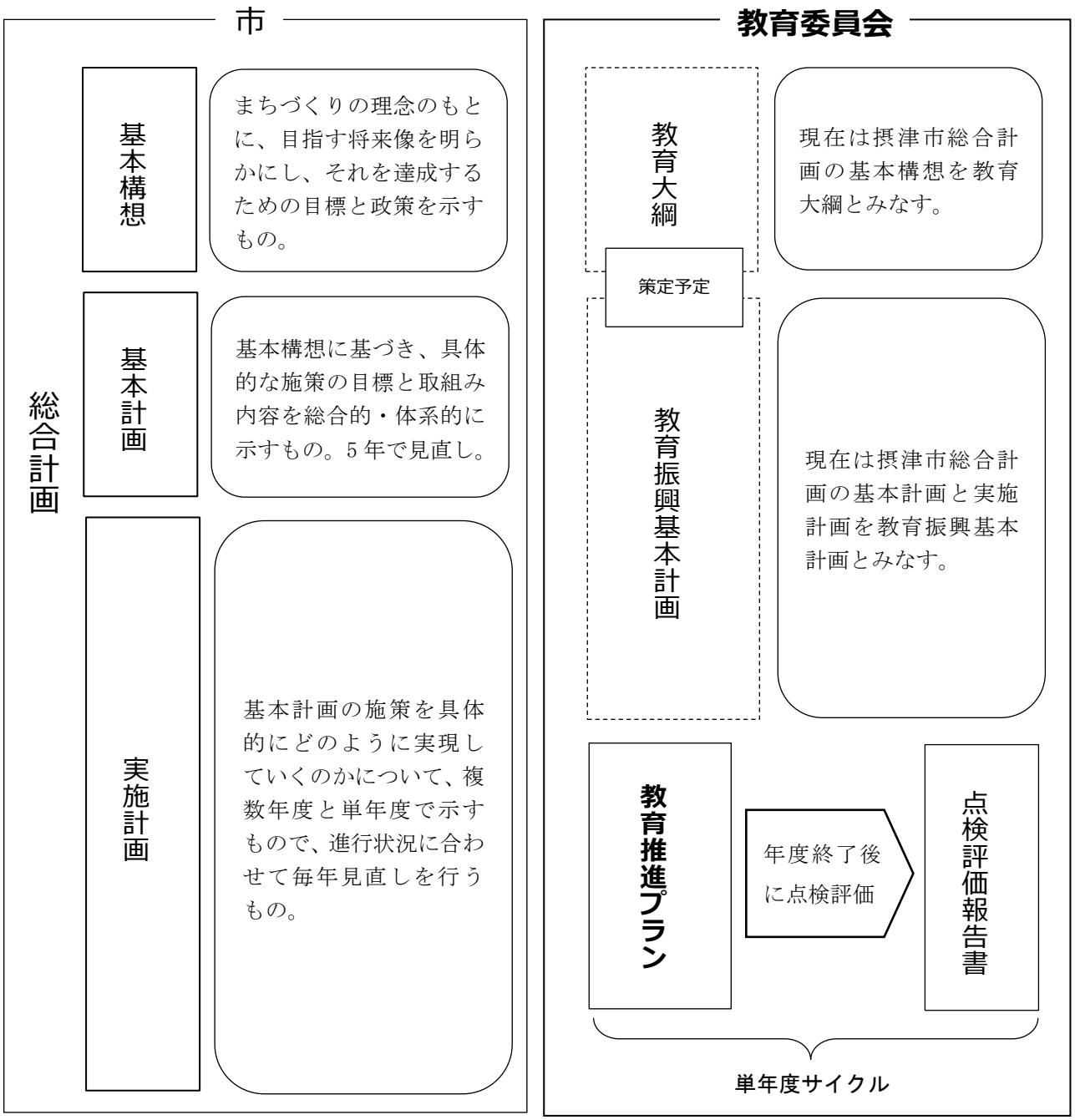
職名	氏名	最初の就任日 （任期満了日）
教育長	ハシオダニ　トモヤ 箸尾谷　知也	H25.4.1 H33.9.30
教育長職務代理者	フクモト　ミノル 福元　実	H24.4.1 H33.3.31
委　員	オオヤ　ユウコ 大矢　優子	H20.3.8 H34.3.31
委　員	ヤマテ　チ エ コ 山手　知榮子	H24.11.11 H32.3.31
委　員	ニシカワ　トシタカ 西川　俊孝	H28.11.11 H35.3.31

・教育長、教育委員は市長が議会の同意を得て任命する。

・教育長の任期は３年、教育委員の任期は４年で、それぞれ再任可。

・教育長職務代理者は教育長が教育委員のうちから指定する。

３．教育推進プランの位置づけ



４．教育推進プランについて

平成 31 年度の事業のうち本市の重要な課題に対する事業である重点事業とそれ以外のその他事業に分けて挙げています。

施策一覧

（㊜は重点事業を含む施策を指す）

目標	施策の方向性	施策
1 生きる力の育成	(1) 確かな学力を育む教育	❶ 授業改善の推進㊜ ❷ 学習習慣の定着・学習意欲の向上㊜ ❸ 読書活動の推進
	(2) 豊かな心を育む教育	❶ 人権教育の推進　❷ 道徳教育の推進㊜
	(3) 健康・体力の向上を目指す教育	❶ 運動意欲の向上・基本的生活習慣の定着 ❷ 学校体育と部活動の推進
	(4) これからの時代に必要とする教育	❶ グローバル化に対応した英語力の向上㊜ ❷ プログラミング的思考力の向上
	(5) 今日的な課題に対応した教育	❶ いじめの防止・不登校児童生徒の支援㊜ ❷ 進路選択の支援 ❸ 防災教育の推進
	(6) 一貫性のある教育	❶ 就学前教育と保幼小連携の充実 ❷ 小中一貫教育の推進
	(7) 教育の質を高める体制	❶ 学校園所経営の改善と職員育成 ❷ 地域・関係機関との連携強化
2 支援教育の充実	(1) 支援教育と就学支援	❶ 個に応じた一貫性のある指導の推進㊜ ❷ 相談体制の充実
3 安全安心で快適な学校・地域づくり	(1) 安全安心で快適な学校環境整備	❶ 教育環境の整備㊜　❷ 感染症の予防 ❸ 学校給食の安全衛生管理㊜
	(2) 安全安心な地域づくり	❶ 登下校時の安全確保・見守り体制の充実
4 子ども・子育て支援の充実	(1) 子ども・子育て支援の充実	❶ 教育・保育の充実㊜　❷ 子育て相談・支援㊜ ❸ 子育て家庭に対する多様なサービスの充実
5 教育コミュニティづくりと生涯学習活動の推進	(1) 生涯学習の推進	❶ 学びつづける機会の提供　❷ 家庭教育力の向上 ❸ 学習施設の整備と活用㊜
	(2) 青少年の健全育成の推進	❶ 青少年団体の活動支援と連携 ❷ 体験学習等の機会の提供
	(3) 文化財の保護活用と市史編さん	❶ 文化財の状況把握と保護 ❷ 市史編さんと歴史資料の調査・保存
	(4) 市民に親しまれる図書館	❶ 図書館運営の管理 ❷ 子ども読書活動の充実㊜

⑴重点事業

目標	施策の方向性
１．生きる力の育成	⑴確かな学力を育む教育

施策	❶授業改善の推進
学力および学習状況の調査分析から、知識・技能の習得とそれを活用する力を育てるため、授業改善を中心とする学力向上に向けた取り組みを行う。	

事業名	学力向上推進事業
事業予算(千円)	12,750
平成 31 年度実施内容	
各校において、摂津市学力定着度調査※、全国学力・学習状況調査及び府チャレンジテスト等の結果分析に基づき、反復学習や家庭教育の推進等の学力向上に向けた取り組みを実施する。また、学習指導要領が示す目標に向け、研修支援や研修会を実施し、各校の授業づくりを支援する。	
指標	
①学力向上プラン作成校数：全校 ②学年毎の同一集団で学力定着度調査結果が前年度以上の学年数：50%以上（H30　60%） （教科は国語・算数、10 小学校の 3～6 年生の 4 学年で、全 80 学年）	
実施内容に係る予算（千円）	5,500

※摂津市学力定着度調査：市教委及び各学校が児童の学習の定着状況を把握し、指導に生かすために実施する学力調査。今年度から、小学 1 年生を含め 1～6 年生が対象。

施策	❷学習習慣の定着・学習意欲の向上
児童生徒の学習習慣の定着や学習意欲の向上を図るため、授業中のサポートと個別支援のための支援人材を学校に派遣する。 また、地域や家庭の事情により、学校以外で学ぶ機会が少ない児童生徒に学習支援を行う。	

事業名	学力向上推進事業
事業予算(千円)	12,750
平成 31 年度実施内容	
小学 6 年生と中学 1 年生を対象に平日の夜、市内 5 か所で「摂津 SUNSUN 塾※」を開設する。(年間 60 回、教科は算数・数学)	
指標	
①平日・休日 1 時間以上学習する児童生徒の割合（4 月から 1 月まで）：前年度以上 （参考：H29 の平日の 1 月調査分 58.2%、H29 の休日の 1 月調査分 52.2%） ②受講生の学力（全国学習塾作成テスト、4 月から 1 月まで）：前年度以上 （参考：H29 の小学 6 年生の 1 月実施分 41.09、H29 の中学 1 年生の 1 月実施分 36.82）	
実施内容に係る予算（千円）	6,540

※摂津 SUNSUN 塾：摂津市が民間委託する無料塾。保護者はテキスト代、テスト代のみ負担する。

目標	施策の方向性
１．生きる力の育成	⑵豊かな心を育む教育

施策	❷道徳教育の推進
全ての子どもが大切にされていることを実感でき、まわりの人も大切にできる意識と態度を育てることは、次代を担う子どもたちの生きる力の基盤となる。自尊感情やコミュニケーション力、規範意識や人権意識など社会の一員として自立するための基礎となる力を育む。	

事業名	道徳教育の充実
事業予算(千円)	-
平成 31 年度実施内容	
小中学校での「特別の教科道徳」が適切に実施されるよう管理職及び道徳教育推進教師※等を対象とした教育内容や評価方法の事例研究を行う研修を実施する。	
指標	
①研修会開催数：5 回 ②道徳教育推進教師配置数：15 名	
実施内容に係る予算（千円）	-

※道徳教育推進教師：指導計画の作成、教材の整備・充実など道徳教育の推進を主に担当する教師。

目標	施策の方向性
１．生きる力の育成	⑷これからの時代に必要とする教育

施策	❶グローバル化に対応した英語力の向上
外国語活動では、指導方法や評価の研究・研修の機会を設け、外国人英語指導助手★（ALT）や地域人材の効果的な活用等により、児童生徒のコミュニケーション能力を育成する。また、小中学校の英語教育の充実に向け、教員の指導力向上のための研修を行う。	

事業名	外国語活動支援事業
事業予算(千円)	902
平成 31 年度実施内容	
大阪府公立小学校英語学習 6 か年プログラム「DREAM※」を全小学校で活用し、児童の英語力向上と教員の指導力向上を図る。「DREAM」の活用や外国語活動の授業及び研修支援を実施し、各小学校における英語の必修化に向けた校内体制づくりを推進する。また、外国語活動支援員★を派遣し、各校の授業づくりを支援する。	
指標	
「英語を話せるようになりたい」と回答する児童の割合：75%以上 （積極的回答「そう思う」の割合）	
実施内容に係る予算（千円）	902

※DREAM：大阪府教育委員会が作成し、小学 1 年生から 6 年生を対象とした 1 回 15 分×週 3 回の DVD 視聴を通した学習で、4 技能（聞く、読む、話す、書く）育成を図るプログラム。

目標	施策の方向性
１．生きる力の育成	⑸今日的な課題に対応した教育

施策	❶いじめの防止・不登校児童生徒の支援
いじめ・不登校・問題行動等の状況は、その背景が複雑化している。学校・保護者・地域とのつながりをさらに強め、関係機関とも連携して、未然防止・早期対応・再発防止に努め、全ての子どもの安心・安全を確保する取り組みを進める。	

事業名	スクールソーシャルワーカー等活用事業
事業予算(千円)	18,426
平成 31 年度実施内容	
市のスクールソーシャルワーカー★（SSW）5 人（H30：4 人、H29：3 人配置）を非常勤職員として任用、市内の 5 つの中学校区に週 4 日配置する。	
指標	
①暴力行為発生件数：前年度以下（参考：H29　107 件） ②いじめ認知件数：前年度以下（参考：H29　62 件） ③不登校児童生徒数：前年度以下（参考：H29　154 件）	
実施内容に係る予算（千円）	18,426

事業名	教育相談事業
事業予算(千円)	28,259
平成 31 年度実施内容	
全小学校に週 1 日及び教育センターにスクールカウンセラー★(SC)として臨床心理士を配置し、児童生徒・保護者の悩みの早期解決を目指し、関係機関と連携する。	
指標	
臨床心理士の配置：全小学校及び教育センター	
実施内容に係る予算（千円）	24,565

目標	施策の方向性
２．支援教育の充実	⑴支援教育と就学支援

施策	❶個に応じた一貫性のある指導の推進
障害の有無にかかわらず、全ての人が平等に生活し、活動する社会を目指すノーマライゼーションの理念のもと、支援学級担任や教職員の専門知識や指導技術の向上を図る。	

事業名	特別支援教育推進事業
事業予算(千円)	69,980
平成 31 年度実施内容	
教職員の特別支援教育に関する基礎的な知識等の習得のための研修を実施するとともに、一人ひとりの児童生徒の障害に応じた適切な指導力の向上を図る。 個に応じた適切な支援を行うため、特別支援教育推進指導員★を配置し、巡回相談を実施する。	
指標	
①研修の実施：7 回 ②各校への巡回相談の実施：30 回	
実施内容に係る予算（千円）	3,886

目標	施策の方向性
３．安全安心で快適な学校・地域づくり	⑴安全安心で快適な学校環境整備

施策	❶教育環境の整備
建築後 30 年以上経過している施設の改修や非構造部材の耐震化等を行い、安心安全で快適な学校環境の整備を図る。	

事業名	小中学校施設改修事業
事業予算(千円)	527,335（H30 繰越含む）
平成 31 年度実施内容	
小中学校全 15 校の特別教室にエアコンを設置する。 また、味生小学校・第一中学校のトイレ改修工事を行うとともに、摂津小学校屋内運動場（体育館）の改修に伴う実施設計を行う。	
指標	
①特別教室のエアコン設置校数：全校 ②トイレ改修校数：2／15 校（7 年計画[H30～36]）	
実施内容に係る予算（千円）	527,335（H30 繰越含む）

目標	施策の方向性
３．安全安心で快適な学校・地域づくり	⑴安全安心で快適な学校環境整備

施策	❸学校給食の安全衛生管理
平成 27 年 6 月から各中学校で開始したデリバリー方式選択制給食を継続実施するとともに、今後の学校給食の在り方について実施方式等を判断するための基礎調査を行う。	

事業名	中学校給食事業
事業予算(千円)	49,996
平成 31 年度実施内容	
中学校給食の喫食率向上に向けて、食育セミナーを開催するなど、生徒・保護者に中学校期の食の大切さを伝えるとともに食への関心を高める。 また、中学校給食における課題等を整理し、他の給食実施方式での実現可能性や、より正確な経費を専門的に試算するなど基礎的な段階の調査・研究を行う。	
指標	
中学校給食喫食率：10%以上	
実施内容に係る予算（千円）	3,216

目標	施策の方向性
４．子ども・子育て支援の充実	⑴子ども・子育て支援の充実

施策	❶教育・保育の充実
教育・保育のニーズを踏まえた子ども・子育て支援事業計画を策定し、それに基づいた教育・保育事業の提供体制を整備・充実させる。	

事業名	民間保育所等施設整備補助事業
事業予算(千円)	242,502
平成 31 年度実施内容	
待機児童の解消を図るため、民間保育所等の施設整備に対しての補助金交付を行う。	
指標	
①待機児童数：前年度以下（H30　44 名） ②保育所整備率※：前年度以上（参考：H29　44.4%）	
実施内容に係る予算（千円）	242,502

※保育所整備率：0～5 歳の未就学児数に対する整備済みの保育所定員数の割合。

目標	施策の方向性
4．子ども・子育て支援の充実	(1)子ども・子育て支援の充実

施策	❷子育て相談・支援
子育てに関する不安や負担感の軽減・解消をはじめ、子育て世帯に関する事業や相談窓口を利用できるように、相談支援や情報提供の充実に努める。	

事業名	地域子育て支援運営事業
事業予算(千円)	57,143
平成 31 年度実施内容	
子育ての支援、相談、交流、仲間づくりの場を提供する。	
指標	
①子育て講座参加者数：定員の 80%以上 （参考：H29　定員 1,035 人、参加者数 921 人、割合 89%） ②子育て講座参加者の満足度：80%以上	
実施内容に係る予算（千円）	57,143

施策	❷子育て相談・支援
児童虐待の相談窓口を広く周知し、関係機関の連携を強化して児童の安全を確認し、虐待の未然防止、早期発見と迅速で的確な対応・支援に取り組む。	

事業名	家庭児童相談事業
事業予算(千円)	34,084
平成 31 年度実施内容	
児童虐待防止に向けて、社会福祉士や臨床心理士等の専門職を任用し、関係機関との連携や子どもや保護者へのアプローチを可能にすることで、早期発見と迅速な対応・支援に繋げる。	
指標	
48 時間以内の安全確認実施件数の割合：前年度以上（参考：H29　93.9%）	
実施内容に係る予算（千円）	18,450

目標	施策の方向性
５．教育コミュニティづくりと生涯学習活動の推進	**⑴生涯学習の推進**

施策	**❸学習施設の整備と活用**
地域における生涯学習活動、及び地域コミュニティ活動の拠点として、公民館の適切な運営と公民館活動の充実を図る。	

事業名	**公民館施設改修事業**
事業予算(千円)	13,196
平成 31 年度実施内容	
公共施設等総合管理計画及びファシリティマネジメント※（FM）の観点から、施設の残存寿命や改修・建替コスト、住民の利用ニーズ、他施設との複合化・多機能化など施設のあり方について議論し、最適なバリアフリー化を含めた施設改修・設置計画を立て実施する。	
指標	
公民館のバリアフリー化基本構想の策定	
実施内容に係る予算（千円）	3,800

※ファシリティマネジメント：施設を効果的かつ効率的に運用・維持・管理する手法。施設の適正配置・長寿命化・多機能化の観点から、建替費用や維持管理費の縮減を図る。

目標	施策の方向性
５．教育コミュニティづくりと生涯学習活動の推進	**⑷市民に親しまれる図書館**

施策	**❷子ども読書活動の充実**
映画会・おはなし会などの図書関連事業の開催により図書館利用の増大を図るとともに、学習意欲の向上と情報の発信地としての役割を担う。	

事業名	**子ども読書活動推進事業**
事業予算(千円)	-
平成 31 年度実施内容	
おはなし会の開催を中心的に進め、それ以外にもビブリオバトル※、ぬいぐるみお泊り会※などの子どもを対象としたイベント実施を行い、子どもがより読書に親しむ環境づくりを行う。	
指標	
①おはなし会の実施回数：前年度以上（参考：H29　180 回） ②おはなし会の延べ参加人数：前年度以上（参考：H29　1,876 人）	
実施内容に係る予算（千円）	－

※ビブリオバトル：参加者が、それぞれの選んだ本の面白さについてプレゼンテーションを行い、一番読みたくなった本を投票して決定する書評合戦。

※ぬいぐるみお泊り会：子どもたちのお気に入りのぬいぐるみが図書館で過ごす様子を撮影し、子どもたちにレポートすることによって、本への関心を持ってもらうことを目的としたイベント。

⑵その他事業

目標	施策の方向性
1．生きる力の育成	⑴確かな学力を育む教育

施策	❶授業改善の推進		
	学力および学習状況の調査分析から、知識・技能の習得とそれを活用する力を育てるため、授業改善を中心とする学力向上に向けた取り組みを行う。		
小中学校教育用コンピューター事業	内容	○校務用及び教育用PC並びにネットワーク機器の保守整備を行い、円滑な活用環境を維持する。	予算（千円） 34,605
	指標	①タブレット型PCを活用した研究授業実施校数：全校	
		②プロジェクターを活用した公開授業実施校数：全校	
校内研修推進事業	内容	○授業改善を進めるため、重点校に指定した3校で、研究計画の策定から研究授業・研究協議の実施に至るまでの支援を行う。	予算（千円） 6,520
	指標	研究発表会等実施校数：全校	

施策	❷学習習慣の定着・学習意欲の向上		
	児童生徒の学習習慣の定着や学習意欲の向上を図るため、授業中のサポートと個別支援のための支援人材を学校に派遣し、個別指導型の学習支援を行う。		
小学1年生等学級補助員配置事業	内容	○主に小学1年生の学級担任の補助として、児童の学習・生活面の支援を行う小学1年生等学級補助員★を全小学校に配置する。	予算（千円） 33,564
	指標	小学1年生等学級補助員配置校数：全小学校	
学習サポーター派遣事業	内容	○学校における学習活動を支援する学習サポーター★を各校に派遣する。	予算（千円） 5,000
	指標	学習サポーター派遣校数：全校	

施策	❸読書活動の推進		
	読書活動を推進し、児童生徒の総合的な言語能力を高めるとともに、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きていく力を身に付けるよう支援を行う。		
小中学校管理運営事業	内容	○全校の学校図書館の蔵書冊数を拡充し、学校図書館図書標準を達成する。	予算（千円） 7,590
	指標	①小学校図書館図書標準充足率：100％	
		②中学校図書館図書標準充足率：100％	
学校読書活動推進事業	内容	○図書館環境を整え、児童生徒が本と出会う機会を増やし、自主的な読書活動を支援する学校読書活動推進サポーター★を全校に配置する。	予算（千円） 22,770
	指標	学校読書活動推進サポーター配置校数：全校	

目標	施策の方向性
1．生きる力の育成	⑵豊かな心を育む教育

施策	**❶人権教育の推進**		
	学校において、男女平等教育や国際理解教育等、子どもの発達段階に応じた様々な人権問題の学習を進めるとともに、身近な差別や偏見に気づくよう、問題を解決する力を育む。また、教職員の人権意識と指導力の向上を図る。		
日本語指導教育事業	内容	○海外からの帰国子女及び渡日児童生徒に対し、一人ひとりの課題に応じて日本語指導及び母語指導等の支援を行うため、日本語指導講師★を派遣する。	予算（千円） 4,102
	指標	日本語指導講師派遣時間数：1,000時間以上	
教職員人権問題研修事業	内容	○教職員一人ひとりが、障害者理解、国際理解、男女平等、同和問題等人権及び人権教育に関する正しい知識を深め、それぞれの課題解決に向けてその指導力を高めるため、課題別の人権教育研修会を実施する。	予算（千円） 60
	指標	研修実施回数：3回	
国際理解教育推進事業	内容	○児童生徒が他国・他地域の言語や文化について、活動を通じて学ぶため学校に国際理解教育社会人講師★を派遣する。	予算（千円） 1,910
	指標	国際理解教育社会人講師派遣校数：全校	

目標	施策の方向性
1．生きる力の育成	⑶健康・体力の向上を目指す教育

施策	**❶運動意欲の向上・基本的生活習慣の定着**		
	人間の活動の源となる体力の向上には、児童生徒の運動機会の増加と生活習慣の改善が必要である。児童生徒の健康・体力づくりを進め、生涯にわたる心身の健康の保持増進のための基礎を培う支援を行う。		
運動意欲及び向上生活習慣の改善の食育の推進	内容	○全国体力・運動能力、運動習慣等調査※や全国学力・学習状況調査により、児童生徒の運動習慣や生活習慣の実態を把握し、運動への興味関心を深め、その土台となる食事・睡眠などの基本的な生活習慣の定着を図る。	予算（千円） －
	指標	①食育担当者会の実施回数：1回	
		②食物アレルギーに対応した担当者研修実施回数：1回	

※全国体力・運動能力、運動習慣等調査：子どもたちの体力向上と生活習慣改善を図るための調査として、小学5年生と中学2年生を対象に運動能力に関わる実技調査8項目と運動習慣等の質問紙調査を実施している。

施策	❷学校体育と部活動の推進		
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査を実施し、学校体育の充実に取り組むとともに、生徒の心身の健全な成長や社会性を高める部活動を実施し、生涯を通じて運動に親しむ資質や能力を身につけるための取り組みの支援を行う。		
全国体力・運動能力、運動習慣等調査	内容	○全国体力・運動能力、運動習慣等調査や全国学力・学習状況調査結果を踏まえ、各校の体力向上の取り組みや体育授業の充実を図る。	予算（千円） ―
	指標	①アクションプラン作成校数：全校	
		②体力合計点の府平均以上校数：50%以上	
学校部活動等助成事業	内容	○中学校の部活動に対して財政的な支援を行うとともに、生徒の健康や安全、体罰禁止等に留意した指導について研修を行う。また、部活動外部指導者★を派遣し教職員の部活動に対する負担軽減を図る。	予算（千円） 4,006
	指標	①学校教育相談員★による巡回指導校数：全中学校	
		②部活動外部指導者派遣校数：全中学校	

目標	施策の方向性
1．生きる力の育成	⑷これからの時代に必要とする教育

施策	❶グローバル化に対応した英語力の向上		
	外国語活動では、指導方法や評価の研究・研修の機会を設け、外国人英語指導助手や地域人材の効果的な活用等により、児童生徒のコミュニケーション能力を育成する。また、小中学校の英語教育の充実に向け、教員の指導力向上のための研修を行う。		
国際理解教育推進事業	内容	○英語によるコミュニケーション能力の育成を図るため、外国人英語指導助手を中学校区に派遣する。	予算（千円） 25,200
	指標	外国語・外国語活動の実施総授業時数のうち、ALTを活用した授業時数の割合 小学校：80%以上　中学校：25%以上	

施策	❷プログラミング的思考力の向上		
	児童生徒の発達段階に応じたICT機器や教材等の活用を通してコンピュータを使用したプログラミング体験に取り組む。また、問題解決に必要な手順や筋道を立てて考えられるよう「プログラミング的思考力」を育成するとともに、ICT機器が円滑に活用できるための環境整備を図り、教員による理解及び指導力向上のための研修を行う。		
小中学校教育用コンピューター事業	内容	○小学校は平成32年度、中学校は平成33年度から必修化となるプログラミング教育を見据え、研修やICT機器活用環境の維持、改善等の整備を行う。	予算（千円） 1,227
	指標	①ICT機器活用研修実施回数：3回	
		②プログラミング教育授業研究実施校数：全小学校	

目標	施策の方向性
1．生きる力の育成	⑸今日的な課題に対応した教育

施策	**❶いじめの防止・不登校児童生徒の支援**		
	いじめ・不登校・問題行動等の状況は、その背景が複雑化している。学校・保護者・地域とのつながりをさらに強め、関係機関とも連携して、未然防止・早期対応・再発防止に努め、全ての子どもの安心・安全を確保する取り組みを進める。		
学校・家庭連携支援事業	内容	○家庭教育相談員★を各中学校区の小学校に配置し、教員以外の立場から子育ての悩みや不安等を抱く家庭に対して、家庭訪問等の支援を行う。	予算（千円） 6,843
	指標	不登校児童数：前年度以下（H30　40件）	
適応指導教室事業	内容	○不登校の児童生徒に対して、パル（適応指導教室）での指導や小中学校へのさわやかフレンド★派遣を実施し、自立への支援を行う。	予算（千円） 7,126
	指標	学校復帰率：50%以上	

施策	**❷進路選択の支援**		
	子どもたちが家庭事情や経済的理由等で進学や修学をあきらめることのないよう、進路選択に向けた支援を行う。		
進路選択支援事業	内容	○進路選択相談員★を配置し、家庭事情や経済的理由等で進学や修学が困難な方および保護者に対して相談・支援を行う。	予算（千円） 107
	指標	①進路選択相談員配置回数：10回	
		②進路選択相談員相談件数	

施策	**❸防災教育の推進**		
	災害のメカニズムや地域の危険性や対策に関する知識を習得し、状況に応じて自らの判然で安全を確保する、いわゆる「生き抜く力」を育むために防災教育を推進する。		
防災教育の推進	内容	○摂津市防災対策事業による「防災教育の手引き」に基づき防災教育の授業を実践する。	予算（千円）
		○防災教育に係る授業の内容を共有するための担当者会を実施する。	―
	指標	①防災教育に係る授業実施回数：15回	
		②防災教育に係る研修実施回数：3回	

目標	施策の方向性
1．生きる力の育成	⑹一貫性のある教育

施策	**❶就学前教育と保幼小連携の充実**		
	就学前教育の充実を図るとともに、小学校生活への円滑な接続を図るため、保幼小交流会や合同研修などにおいて、保育士・幼稚園教諭等と小学校教諭の連携充実を行う。		
就学前教育推進事業	内容	公私立保育所等の保育士、保育教諭、幼稚園教諭、小学校教諭を対象とした就学前教育研修を実施する。	予算（千円） 120
	指標	公立保育所、幼稚園の保護者アンケートにおいて、就学前教育に係る項目の肯定的な回答率：95%以上	

施策	❷小中一貫教育の推進		
	義務教育修了時点で、社会において自立して生きる力を育むためには、9年間の義務教育を一貫した目標のもとで計画的に行う。また、小中一貫教育の推進を図るため、義務教育学校について、先進的に設置している自治体を視察し、研究を進める。		
小中一貫教育推進事業	内容	○摂津市小中一貫教育推進協議会を開催し、年度目標や具体的な取り組みについて協議する。	予算（千円） 194
	指標	推進協議会実施回数：2回	

目標	施策の方向性
1．生きる力の育成	⑺教育の質を高める体制

施策	❶学校園所経営の改善と職員育成		
	全ての小中学校・幼稚園・保育所が、経営計画と評価（自己評価）を実施する。また、これからの時代に求められる力を子どもたちに育み、多様な教育課題の解決を図るために、様々な研修の機会を通して、職員の教育や保育に係る見識を深め、指導力等の力量を高める。		
学校評価の充実	内容	○年度毎に学校経営計画に基づき学校評価※を実施・公表し、効果的に活用して、学校・家庭・地域の連携により、学校運営の改善や教育水準の向上を図る。	予算（千円） ―
	指標	学校評価実施校数：全校	
学校教育相談員配置事業	内容	○全校を巡回指導し、経験の浅い教職員の資質向上を図り、授業力・学級経営力の向上を目指す学校教育相談員を配置する。	予算（千円） 9,443
	指標	学校教育相談員巡回数：600回	
研修事業	内容	○教職員の経験年数に応じたステージ別研修や教育課題解決のための専門的な知識や技能の習得を図る課題別研修を実施する。	予算（千円） 1,527
	指標	①ステージ別研修実施回数：15回	
		②本市の課題に応じた研修の実施	
		③メンターチーム※を活用した研修実施校数：全校	
教育関係団体補助金事業	内容	○各教育団体の研究等、教育活動の推進に必要な事業に係る補助を行う。	予算（千円） 3,310
	指標	―	
学校経営研究会	内容	○管理職を対象に学校マネジメントに係る研修を実施し、研究を進める。	予算（千円） ―
	指標	研修実施回数：3回	

※学校評価：学校が目標や取り組みの達成状況を明らかにして、学校運営の改善を図るために行うもの。自ら行う「自己評価」は実施と公表が法律で定められている。さらに「学校関係者評価」や「第三者評価」がある。

※メンターチーム：複数の先輩教職員と複数の若手教職員等でチームを編成し、若手教員の資質能力の向上を支援することで相互の人材育成を図るOJTの一つのシステム。

施策	**❷地域・関係機関との連携強化**		
	地域に根ざした学校づくりのために、学校が教育活動等の成果を検証し、学校運営の改善と発展を目指すとともに、説明責任を果たし、家庭や地域との連携協力を進めていく。また、各校は学校評価を行い、その結果を公表する。		
学校協議会の積極的運営	内容	○学校協議会※を開催し、学校経営計画や学校自己診断、各種調査結果を報告し、学校運営に関する内容について協議する。	予算（千円） ー
	指標	学校協議会を複数回実施した校数：全校	
積極的な情報の発信	内容	○市の広報課と連携し、さまざまな児童生徒の活躍や取り組みを市の広報やWebページで紹介する。	予算（千円） ー
	指標	ー	

※学校協議会：保護者や地域住民の声を学校運営に反映し、また校長の求めに応じて、保護者・地域住民・有識者等が様々な観点から意見交換や提言を行う組織。校長が委員を委嘱し、年間を通じて計画的に会議や行事参観等を行っている。

目標	施策の方向性
２．支援教育の充実	⑴支援教育と就学支援

施策	**❷相談体制の充実**		
	障害のある子どもたち一人ひとりの障害特性を理解するとともに教育的ニーズを把握し、効果的な指導や支援の充実を図る。		
就学児指導事業	内容	○教育関係者、福祉関係者、及び必要に応じて医師等関係のある者で構成する教育支援会議を開催し、就学先の選択や学校における支援の手だてについて適切な助言を行う。	予算（千円） 442
	指標	教育支援会議の開催	
施設維持管理事業	内容	○教育センターにおける教員研修や相談窓口の充実・強化及び適応指導教室の充実のための改善を図る。	予算（千円） 4,758
	指標	ー	

目標	施策の方向性
３．安全安心で快適な学校・地域づくり	⑴安全安心で快適な学校環境整備

施策	**❷感染症の予防**		
	幼稚園、学校には成人と比べ抵抗力の未発達な幼児、児童生徒が集団生活をしており、さまざまな感染症が発生しやすく、また拡大しやすい状況であるため、感染予防を図る。		
小中学校保健事業	内容	○子どもの心身の健康を守り、安全安心を確保するため、市内公立全幼小中学校において、「学校欠席者情報収集システム※」を用い集計した結果を迅速に市内公立全幼小中学校に発信し、感染予防を図る。	予算（千円） 30,381
	指標	学級閉鎖学級数	

※学校欠席者情報収集システム：国立感染症研究所が開発し、運営するシステム。各学校が毎日入力した欠席者等の情報により、保健所、学校医、教育委員会等が感染症の流行状況をリアルタイムに把握できる。

施策	❸学校給食の安全衛生管理		
	小学校給食調理場の衛生管理を強化するため、衛生管理研修の実施や衛星管理マニュアルの順守を徹底し、食の安全確保を図る。		
小学校給食事業	内容	○食中毒等の防止のため、抜き打ちのふき取り検査を実施し、手洗い消毒等の日々の衛生管理を徹底するよう指導を行う。また、衛生管理マニュアルの順守の徹底を図るため、効果検証会議を適宜行う。	予算（千円） 357,674
	指標	黄色ブドウ球菌が検出された調理員数：前年度以下（参考：H29　4人）	

目標	施策の方向性
3．安全安心で快適な学校・地域づくり	⑵安全安心な地域づくり

施策	❶登下校時の安全確保・見守り体制の充実		
	登下校時における子どもたちの安全を確保するため、学校・保護者、教育委員会、関係機関との連携をはじめとした地域ボランティアとの協力を密に行い、受付員や地域学校安全指導員※（スクールガード・リーダー）、交通専従員の配置を中心に地域と一体となった見守り体制の構築を図る。		
安全対策事業	内容	○青色防犯パトロールカーで街頭犯罪や子どもに対する声かけ事案の抑止を図るこども安全巡視員を配置する。	予算（千円）
		○全公立幼稚園、小学校の校門に不審者侵入を防止する受付員を配置する。	3,980
	指標	①こども安全巡視員配置数：3名	
		②不審者事案認知件数：前年度以下（参考：H29　28件）	
		③受付員配置数：全幼稚園、全小学校	
		④受付員対象の研修会の出席率：80%以上	
スクールガード・リーダー配置事業	内容	○不審者事案を抑止するスクールガード・リーダーを配置する。	予算（千円） 546
	指標	地域学校安全指導員巡回数：100回	
小中学校通学区事業	内容	○通学路交通安全プログラム※に基づき、合同点検を実施し、適切な安全対策を行う。	予算（千円） 23,179
	指標	通学路における改善可能箇所に対する措置完了率：80％以上	
放課後子ども教室推進事業	内容	○子どもの居場所づくりとしてのわくわく広場※を開催する。	予算（千円） 3,487
	指標	わくわく広場に参加登録している児童の割合	
地域子ども安全安心事業	内容	○子どもの安全対策に取り組む各種団体の連携を強化する。	予算（千円） 675
	指標	地域防犯研修会参加者数	

※地域学校安全指導員：子どもたちの安全・安心確保のため、学校や通学路での巡回指導を行うことで、危険個所の把握や改善、児童生徒への安全啓発の中心となる指導員。（元警察官1名を配置）

※通学路交通安全プログラム：平成27年度、道路管理者や警察などの関係機関が連携し合同点検を行うなど、児童・生徒の安全な通学路を確保するために策定。

※わくわく広場：小学校施設を活用して実施することを基本とし、安全で安心な子どもの居場所づくりを推進する取り組み。

目標	施策の方向性
４．子ども・子育て支援の充実	⑴子ども・子育て支援の充実

施策	❶教育・保育の充実		
	教育・保育のニーズを踏まえた子ども・子育て支援事業計画を策定し、それに基づいた教育・保育事業の提供体制を整備・充実させる。		
子ども・子育て支援事業	内容	○子ども子育て会議において意見聴取するとともに、パブリックコメントにより広く市民の意見を反映させた次期子ども子育て支援事業計画を策定する。	予算（千円） 3,485
	指標	子ども子育て会議開催回数	
民間保育所等入所承諾事業	内容	○法令に基づき教育・保育認定を受けた子どもに対して給付を行う。	予算（千円）
		○市内の民間保育所等が新たに保育士等を採用した場合に、民間保育所等に対して保育士へ就職支援金を支給するための補助金を交付する。	2,671,949
	指標	民間保育所等で新たに採用した保育士等の人数	

施策	❷子育て相談・支援		
	子育てに関する不安や負担感の軽減・解消をはじめ、子育て世帯に関する事業や相談窓口を利用できるように、相談支援や情報提供の充実に努める。		
児童発達支援事業	内容	○発達に課題があり療育を必要とする児童に適切なサービスが提供できるよう充実を図る。	予算（千円） 400,245
	指標	利用計画※の作成割合：100％	
ひとり親家庭自立支援事業	内容	○ひとり親家庭の就労に向けて個々の状況・ニーズに沿った助言・指導を行い、就労支援を行う。	予算（千円） 5,999
	指標	自立に向けたプログラムの利用者数	
養育支援訪問事業	内容	○子育てに困難を感じている家庭に養育支援のための訪問活動を行う。	予算（千円） 1,219
	指標	訪問が必要と把握した世帯のうち、事業につながった割合	

※利用計画：指定障害児相談支援事業者が、サービス等の利用を希望する障害児の総合的な援助方針や解決すべき課題を踏まえ、最も適切なサービスの組み合わせについて検討し、作成するもので、サービス利用者を支援するための総合的な支援計画。

施策	❸子育て家庭に対する多様なサービスの充実		
	学童保育事業やファミリーサポートセンター運営事業など地域子ども・子育て支援事業の充実を図る。また、全ての子どもが地域の中で健やかに成長できるよう、ひとり親家庭の自立を支援するほか、きめ細かな生活支援を進める。		
学童保育事業	内容	○適切な遊び及び生活の場を与え、子どもの状況や発達段階を踏まえながら、その健全な育成を図る。	予算（千円） 189,656
	指標	①学童児童数	
		②研修実施回数：8回	
ファミリーサポートセンター運営事業	内容	○子育ての手助けをしてほしい人と手助けしたい人にそれぞれ会員登録していただき、両者を組み合わせることで、地域による子育ての支援を行う。	予算（千円） 3,751
	指標	実施できた割合	
市立児童センター運営事業	内容	○遊びや生活の場を通して子どもの発達支援や家庭・地域の子育て支援に取り組む。	予算（千円） 27,204
	指標	児童センター利用者アンケート「満足」の割合：80%以上	
子育て支援短期利用事業	内容	○一時的に家庭での生活が困難な児童に対して、児童福祉施設で養育、保護を実施する。	予算（千円） 480
	指標	相談のあった家庭のうち、事業が利用できた割合	
ひとり親家庭医療費助成事業	内容	○健康の保持・増進を図るため、ひとり親家庭に対し医療費の助成制度の周知を行う。	予算（千円） 82,683
	指標	ひとり親家庭医療受給者件数	
子ども医療費助成事業	内容	○健康の保持・増進を図るため、子ども医療費の助成制度の周知を行う。	予算（千円） 346,742
	指標	子ども医療費受給者件数	

目標	施策の方向性
5．教育コミュニティづくりと生涯学習活動の推進	⑴生涯学習の推進

施策	❶学びつづける機会の提供		
	「いつでも、どこでも、だれでも、自由に」学習することができる生涯学習を推進し、多くの市民が多様でより高い水準の学習ができ、活動できる学習環境を整備することで、生涯学習を通じて身につけた知識や技術を活用する機会を提供する。		
生涯学習フェスティバル開催事業	内容	○大正川河川敷を中心に、行政・市民との「協働」による「生涯学習市民のつどい」、「生涯学習フェスティバルろうそくファンタジー」を実施する。	予算（千円） 1,024
	指標	①生涯学習市民のつどい参加者数：50人	
		②生涯学習フェスティバルろうそくファンタジー参加者数：4,500人	
せっつ生涯学習大学事業	内容	○生涯学習リーダーやコーディネーターを養成するため、生涯学習大学、生涯学習大学院を開催する。	予算（千円） 497
	指標	①生涯学習大学受講者数：15人	
		②生涯学習大学院受講者数：5人	
生涯学習推進事業	内容	○登録市民講師や市の職員が直接出向いて学習機会を提供する「まいどおおきに出前講座」を実施する。	予算（千円） ―
	指標	①まいどおおきに出前講座実施回数：250回	
		②受講者アンケート「満足」の割合：80%以上	

施策	❷家庭教育力の向上		
	子どもの育つ環境としての家庭や地域社会の教育力を高め、健全な子どもを育てるために、家庭教育に関する学習機会を設けるとともに、家庭の意義、家庭の機能、その他家庭の教育的役割について保護者の自覚を促す。		
家庭教育学級事業	内容	○家庭教育学級・幼児家庭教育学級・女性学級を開設し、家庭教育の重要性、家庭と社会とのつながり、家庭における人権問題について学習する。	予算（千円） 577
	指標	家庭教育学級・幼児家庭教育学級・女性学級の学級生数：130人	

施策	❸学習施設の整備と活用		
	地域における生涯学習活動、及び地域コミュニティ活動の拠点として、公民館の適切な運営と公民館活動の充実を図る。		
公民館講座開催事業	内容	○公民館講座を実施し、学習機会の提供を行う。	予算（千円） 3,252
	指標	公民館講座実施回数：370回	

目標	施策の方向性
５．教育コミュニティづくりと生涯学習活動の推進	⑵青少年の健全育成の推進

施策	❶青少年団体の活動支援と連携		
	青少年の健全育成に関わる各種関係団体の活動を支援し、青少年の健全育成を図る。		
青少年団体育成事業・PTA協議会育成事業・青少年指導員事業	内容	○青少年指導員連絡協議会、こども会育成連絡協議会、PTA協議会などの青少年関係団体の育成及び活動の活性化に向けて指導・助言、事務局業務などの支援を行う。	予算（千円） 3,048
	指標	①青少年指導員杯スポーツ大会参加者数：300人	
		②子ども会親善スポーツ大会参加者数：300人	
		③PTA親善スポーツ大会参加者数：100人	

施策	❷体験学習等の機会の提供		
	青少年関係団体や各種関係団体などの参画により、子どもや親子が様々な体験や学習ができる機会を提供する。		
こどもフェスティバル事業	内容	○大正川河川敷を中心に、こどもフェスティバルを開催する。	予算（千円） 2,490
	指標	こどもフェスティバル参画団体数：45団体	
青少年リーダー養成事業	内容	○小学生を対象に青少年リーダー育成を目的とするチャレンジャークラブ夏冬のキャンプの実施、及びこども会育成連絡協議会による冒険プログラム講習会を実施する。	予算（千円） 2,928
	指標	①キャンプ参加者アンケート「参加してよかった」の割合：80%以上	
		②冒険プログラム講習会受講者数：30人	

目標	施策の方向性
５．教育コミュニティづくりと生涯学習活動の推進	⑶文化財の保護活用と市史編さん

施策	❶文化財の状況把握と保護		
	文化財を次の世代へと伝承するため、保存を図る。		
文化財保護事業	内容	○市内における掘削工事の立会調査等を実施する。	予算（千円） 2,392
		○出土遺物等の展示会および講演会を実施する。	
		○歴史ボランティア養成講座の実施、及び歴史ボランティアを講師とする「ふるさと摂津講座」を開催する。	
	指標	①埋蔵文化財調査：8カ所	
		②ふるさと摂津講座延べ参加者数：150人	
		③歴史ボランティア養成講座受講者数：3人	
		④出前講座「摂津市の歴史」実施回数：3回	

施策	❷市史編さんと歴史資料の調査・保存		
	地域にとって貴重な文化財を、市民がその価値について公開・展示・新修摂津市史の編纂等の様々な形で享受できるようにし、地域の郷土理解と文化の向上発展に努める。		
摂津市市史編さん事業	内容	○『新修摂津市史　本編』の平成32年～平成35年の毎年発刊を目指して、編纂を進める。	予算（千円）
		○歴史・文化資料等の調査・発掘・撮影を行い、将来、市民へ公開等の説明責任を果たすべく、デジタルアーカイブ化に向け保存し、全史料を後世に遺す。	22,293
	指標	美術・民族・建築の調査実施回数：4回	

目標	施策の方向性
５．教育コミュニティづくりと生涯学習活動の推進	⑷市民に親しまれる図書館

施策	❶図書館運営の管理		
	市民図書館、鳥飼図書センターにおいて図書館サービスを充実し、図書貸出の拡大を図る。		
図書館運営事業・図書館施設管理事業	内容	○図書館資料の収集、及び市民の読書環境・調べ学習の場を提供する。	予算（千円）
			130,328
	指標	摂津市在住の広域利用登録者数：1,000人	

［参考］摂津市が独自に学校に配置している支援人材一覧

詳細は該当ページに記載しています。（★マーク）

●摂津市が雇用（非常勤職員）し、学校に配置している人材

名称	内容	掲載頁
スクールソーシャルワーカー（SSW）	不登校や問題行動等の課題を抱えた子どもに対して、福祉の視点を取り入れた支援方法を用いて課題解決を果たす。	P.6
スクールカウンセラー（SC）	学校において心理相談業務に従事する。（臨床心理士）	P.6
特別支援教育推進指導員	個に応じた支援を充実させるための指導助言を行うため、市内各校への巡回指導を行う。（臨床発達心理士）	P.7
小学１年生等学級補助員	主に１年生の児童を対象に、学習・生活面でのサポートを行うことを通して学級担任を補助する。	P.11
学校読書活動推進サポーター	児童生徒の読書活動を推進させることを目的とし、学校図書館の環境整備や図書の推薦、教員の読書指導の支援等を行う。	P.11
学校教育相談員	経験の浅い教職員の授業、学級経営、生活指導などについての助言を行うため、市内各校への巡回指導を行う。（教育指導嘱託員、退職校長等）	P.13
家庭教育相談員	不登校や子育て等の悩みや不安を抱く保護者に対して、教員ではない立場で寄り添いながら相談に乗り、支援する。	P.14
進路選択相談員	高等学校、専門学校、大学等への進学に際して、経済的理由等により進学または修学を行うことが困難な生徒及びその保護者に対して相談、支援を行う。	P.14
障害児等支援員	重度重複障害児童生徒が在籍する学校に配置され、対象児童生徒の生活介助・訓練・作業及び学習指導の補助を行う。	―

●摂津市が定期的または一定期間に学校に派遣している人材

名称	内容	掲載頁
外国人英語指導助手（ALT）	教員を補佐し、生きた英語を児童生徒に伝える英語を母語とする外国人。	P.5
外国語活動支援員	小学校の外国語活動の授業において、ティーム・ティーチングを通して教員を支援するとともに、外国語活動の充実のためにアドバイス等を行う。	P.5
学習サポーター	子どもたちの学習活動を支援するために派遣している有償ボランティア。退職教員、地域人材、学生などが中心。	P.11
日本語指導講師	海外からの帰国子女及び渡日児童生徒に対する適切な学校教育の機会の確保を図るために母語指導も含めて日本語指導を行う。	P.12
国際理解教育社会人講師	児童生徒に他国・地域の言語や文化について、活動を通じて説明・紹介を行う。	P.12
部活動外部指導者	部活動の専門的な指導技術を持ち合わせている外部人材。部活動顧問の専門的な指導技術をサポートする。	P.13

●摂津市が定期的または一定期間に学校や教育センターに派遣している人材

名称	内容	掲載頁
さわやかフレンド	不登校の児童生徒に対して、話し相手や遊び相手、学習補助をする学生・大学院生による有償ボランティア。	P.14